

全国



第2304・5号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 7月5日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

第241回
理事會

本会活動 本格始動へ

厚生年金加入意見書 採択率7割に近づく

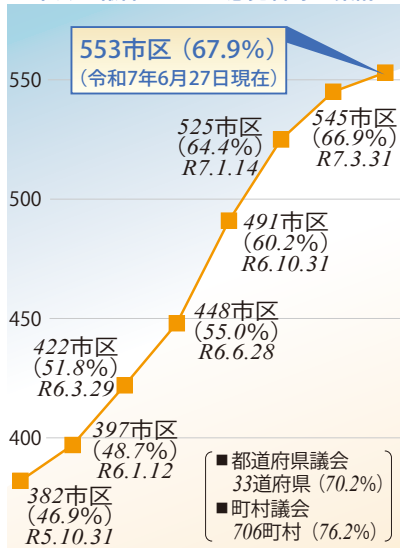
全国市議会議長会（会長 丸善弘山形市議会議長）は7月1日、東京・砂防会館別館で第241回理事會を開催した。翌2日には、正副会長が政府・与党関係国会議員への要望を展開するなど、令和7年度の本会活動が本格始動した。

丸子会長
(山形市)

冒頭あいさつで丸子会長は「人口減少社会が急激に進行する中で、過密により多くの地方の豊かな生活環境が失われることが危惧されていることから、その地域がメリットを享受できる多極分散型社会を確立していくべき」と訴え、現下の厳しい経済・社会状況に伴う諸課題に対応しつつ、815市区が一緒に「日本一丸」となって取り組んでいく必要性について強調した。

その後、各委員会の委員長が令和7年度の活動方針について報告し、これを了承した（3～4面）。

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書等の可決状況
本会に報告があった意見書等の集計



厚生年金への地方議員の加入を巡る動き

会議では、厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書等の可決状況や国政における制度化に向けた近況などについて事務局から説明した。

まず、意見書等の可決状況では、定期総会時における報告（3月31日現在）から、さらに8市増加し、6月27日現在で全市区の67・9%に当たる553市区議会上り、ころ、同党PTで「厚生

採択率は全市区の7割に近づいてきている（左掲）。

一方、去る4月15日に開かれた自民党総務部会・地方行政調査会・地方議会の課題に関するPT合同会議に坊恭寿前会長（神戸市会議長・当時）が出席し、この2年間で意見書が大幅に増加したことを報告。その上で、都道府県及び町村議長会とともに厚生年金への加入実現について要請したと

役員補欠選任

北海道・東北部会長

を行った。

後任には、北海道部会長に野村尚志江別市議会議長、東北部会長

本会の北海道部会長及び東江別市で議長交代があり、役員に欠員が生じたため、役員補欠選任

川口東北部会長
(秋田市)野村北海道部会長
(江別市)

に川口雅丈秋田市議会議長がそれぞれ就任した。

告した。

年金への加入を含めた地方議会議員の処遇について検討を進めていく」との方向性が示された。

さらに、同党新地方創生本部が取りまとめた「地方創生2.0の起動に向けた提言」において、「若者・女性の議員を増やすための対策や議員報酬・社会保障の在り方や慣習の見直しを進め、議員のなり手不足を解消しつつ、地方創生を担う市町村議会を機能強化する」との文言が盛り込まれるなど、制度化に向けた同党の近況について報告した。

丸子会長は、理事会の席上、先の通常国会で厚生年金のさらなる適用拡大等と内容とする年金制度改正法が成立したことや自民党での動きについて触れ、「厚生年金への加入を求める意見書の提出や国会議員への要請を行うことは、時宜にかなったものである」との考えを示し、出席者に対し、意見書未採択市区議会に向けた働きかけや都道府県内の各議長に対して地元選出国会議員への要請を行うよう働きかけること

【要望参加者】(敬称略)
 【会長】 丸子善弘(山形市議長)
 【副会長】 山形市議会(山形市議長)をはじめ本会正副会長は7月2日、今井総理子内閣府大臣政務官、古川直季総務大臣政務官に対して要望活動を行った。



今井内閣府大臣政務官(右から4人目)に要望



古川総務大臣政務官(右から4人目)に要望

など、引き続きの協力を求めた。
 会議ではこのほか、来る8月27・28日に札幌市で開催する研究フォーラムの日程等のほか、地域未来ビジョン創造セミナーの開催について報告があり、これを了承した。
 当日は、総務省地域力創造グループの橋本憲次郎

地域政策課長が「地域力創造の取組について、内閣官房「昭和100年」関連施策推進室の橋本泰宏室長が「昭和100年」関連施策について」と題してそれぞれ説明した。

【決議素案】
 学習指導要領へ主権者教育明記を求める
 理事会では、「学習指導要領に『学校と議会が連携した主権者教育の推進』について明記を求める決議(素案)」について協議した。

同決議(素案)は、議会や議員が教育機関と連携・協力して主権者教育に積極的に参画できる環境を整備し、主権者教育を一層推進するため、10年に一度見直される、学習指導要領の改訂に向けて決定するもの。
 今後、本会をはじめ三議長会では、今回の素案をベースに中央教育審議会部会での議論を踏まえて決議案を作成し、11月開催の理事会・評議員会合同会議で協議の上、要望活動を行うことを了承した。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会
 議員研修誌 月刊 地方議会人
 A4判・68頁・定価956円(年間購読料11,472円)

2025
7

特集 インフラの老朽化にどう対応するか

巻頭言 地方自治に思う

水先案内人は市区町村
 インフラメンテナンスの最前線から変革を
 日本共創プラットフォーム代表取締役会長
 インフラメンテナンス国民会議長
 富山 和彦

■特集

▶持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 アセットマネジメント企画調整官 岩井 聖

▶攻めのインフラマネジメントへの転換を

一般社団法人国際建造物保全技術協会理事長
 富山市政策アドバイザー 植野 芳彦

▶インフラへのデジタル技術活用最前線

インフラDXの共通基盤構築へ
 NEDO半導体情報インフラ部デジタルプラットフォームチーム長 千田 和也
 NEDO半導体情報インフラ部デジタルプラットフォームチーム主査 宮本 弘光

■現地報告

▶愛知県豊田市／衛星データとAIで広がるインフラメンテナンスの時間軸と広域性
 宇宙から地域インフラを見守る時代へ
 天地人取締役副社長CSTO 百 東 泰 俊

▶大阪府貝塚市等泉州地域5市町／広域連携による公共施設・インフラマネジメントの取組み
 大阪府貝塚市総合政策部公共施設マネジメント室長 七 野 司

▶奈良県田原本町／道路ストック包括管理への挑戦
 奈良県田原本町産業建設部部長 田 邊 義 巳

▶北海道木内町・知内町／小規模水道事業の広域連携と官民連携
 北海道木内町建設水道課上下水道室長 岩 本 則 明

▶特別寄稿 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)について
 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局



お問合わせ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

https://chuobunkasha.com/

株式会社

中央文化社

「月刊 地方議会人」25
 年度デジタルブックサ
 ンプル号が読めます！

「月刊 地方議会人」サ
 ンプル号ではデジタルブッ
 クで地方議会議員・議会
 事務局の方々に好評の
 特集、現地報告、連載の
 一部を「無料」で読むこ
 とができます！[📄 クリック](#)

ご購入に際しての
 「お申し込み」

こちらをクリックし、中央
 文化社のホームページよ
 りお申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込
 みも受け付けております。



委員長 松井 正志 豊岡市議長

地方財政は、地方創生の実現、福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策やこども・子育て政策の強化など行政需要が増加の一途にある一方、巨額の財源不足が生じる厳しい状況にあるため、令和8年度地方財政対策に向けて地方税・地方交付税等の一般財源総額の

確保・充実に強く求めている。また、地方税制の拡充強化、税収が安定的な地方税体系の構築のほか、令和8年度税制改正で結論を得るとされている自動車関係諸税の見直しについて、ガソリン税の暫定税率廃止の代替税財源の確保を含めて、地方税財源の安定的確保を求めるとともに、防災・減災対策について、緊急防災・減災事業債の制度恒久化等を要望していく。



委員長 松本 孔 宇和島市議長

少子化対策については、我が国の出生数が過去最少を更新する中、政府の政策強化の流れを捉え、子ども・子育て施策の充実等を求めるほか、児童虐待防止や子どもの貧困対策などを求めている。また、地域医療は、人口減少や超高齢化への対応など、厳しい状況にある。

況に置かれているため、医師確保対策をはじめ、自治体病院の経営安定に向けた支援等を要望していく。文教施策については、教育の質の確保・向上のため、教職員の人材確保や働き方改革、いじめ防止・不登校対策などを求めている。このほか、社会福祉や保健衛生、環境保全等に係る施策についても要望していく。



第241回理事会 各委員会活動方針



委員長 薄井 宏安 ひたちなか市議長

本委員会の主要な要望項目の「多様な人材の市議会への参画促進」に関しては、自民党のプロジェクトチームで厚生年金への加入を含めた地方議会議員の処遇について、本格的に検討される運びで、本委員会でも定期総会で採択された決議に基づき主権者教育の推進

や立候補・議員活動のための労働法制の見直し、厚生年金への加入等について要望していく。地方創生についてもこれまでの成果と反省を踏まえ、今後10年間集中的に取り組む方向性となる「地方創生2.0」の基本構想が先日、閣議決定された。本委員会では引き続き、地方分権改革や地方創生の推進のほか地方議会の権能強化や消防防災体制の強化などについても強く要望していく。

議会人事

6月18日報告分まで掲載

議長

▽富里 鈴木英吉(6・2)

▽狭山 内藤光雄(6・6)

▽都留 奥秋 保(6・11)

▽加須 関口孝夫(6・11)

▽さいたま

▽和歌山 伊藤 仕(6・12)

▽高知 芝本和己(6・12)

▽福岡 清水おさむ(6・12)

▽尾道 田中義乃(6・16)

▽吉野川 福原謙二(6・16)

▽福岡 岸田益雄(6・16)

▽副議長 平畑雅博(6・18)

▽富里 高橋益枝(6・2)

▽狭山 金子広和(6・6)

▽都留 谷垣喜一(6・11)

▽加須 山下雄希(6・11)

▽さいたま

▽和歌山 谷中信人(6・12)

▽高知 西風章世(6・12)

▽福岡 氏原嗣志(6・12)

▽吉野川 堀川秀樹(6・16)

▽旭川 菊川充憲(6・16)

▽名古屋 高見一典(6・17)

▽福岡 さわだ晃一(6・17)

▽尾道 尾花康広(6・18)

▽事務局 大本和英(6・25)

▽吉野川 藤岡茂樹(4・1)

産業経済委員会

委員長 山居 忠彰 土別市議長



農林水産業は、食料自給体制等の維持・向上に不可欠であり、地域活性化の要である。その持続的かつ健全な発展のため、担い手の育成など諸課題解決への対策を求めている。加えて、生産者と消費者、双方のための農林水産物の価格構築が重要と考えている。中小企業振興対策では、原材料やエネルギー価格、人件費の高騰等による厳しい現状を踏まえ、一層の支援を求めるとともに、あらゆる産業に多大な影響を及ぼす米国の関税措置についてきめ細かな支援策を求めている。資源・エネルギー対策では、脱炭素化への取組推進のため、積極的な財政措置や情報提供などの支援を求めている。

建設運輸委員会

委員長 渡邊 雄三 燕市議長



自然災害対策では、能登半島地震をはじめとする地震災害、集中豪雨や台風など、近年、様々な災害が頻発しており、全国各地に甚大な被害が発生していることから、自然災害対策の更なる充実強化の実現を目指していく。各種交通基盤について、道路や新幹線、空港、港湾の整備促進のほか、地域公共交通の確保・維持を要望していく。都市基盤については、高度経済成長期に整備された橋梁やトンネル、上下水道など、特に、社会インフラの老朽化対策を強力に推進するよう要望していく。観光分野では、持続可能な観光地域づくりやオーバートゥリズム対策などについて求めている。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長 大石 浩文 熊本市議長



5月27日に今年度第1回目の国と地方の協議の場が開催され、骨太の方針の策定等及び地方創生2.0について意見交換が行われた。本会は、一般財源総額の増額確保、ガソリンの暫定税率廃止後の代替税財源の確保、103万円の壁の更なる見直しに当たっての配慮、地方の意見を反映して強く求めている。

大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会

委員長 永山 宏恵 いわき市議長



我が国では、平成以降、大規模地震が相次いで発生し、各地に甚大な被害をもたらしている。一方、今後30年以内に首都直下地震や南海トラフ地震は高い確率での発生が予測されており、全国各地で大規模地震の発生は切迫している状況にある。このような中、国では各種の法制や予算措置等により地震・津波対策の総合的な取組を進めており、自治体でも地域の実情に応じた対策の強化が図られている。これらの対策に加え、防災まちづくりには、住民主体の地域コミュニティの活動等の取組が不可欠である。こうした状況を踏まえ、本委員会では、大規模地震に備えた防災まちづくりの調査研究を行い、国等に対する要望・提言を取りまとめることとしている。

地方創生に関する地方六団体との意見交換会

地方側 地方創生2.0 基構想 「高く評価」

丸子善弘会長（山形市議会議長）をはじめ地方六団体の代表者は6月24日、政府の地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、去る6月13日に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」を議題として、意見交換を行った。

同基本構想は、目指す姿として「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創ることを掲げ、その姿について14の目標を立てて定量的に提示されている（左に概要）。冒頭、伊東良孝地方創生担当大臣は、「新たな考



伊東地方創生担当大臣

「地方創生2.0基本構想」（概要）

会議資料より

【地方創生をめぐる現状認識】

1. 人口・東京一極集中の状況	2. 地域経済の状況
3. 地方創生をめぐる社会情勢の変化	4. これまでの地方創生10年の成果と反省
○厳しさ ・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など	○成果 ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など
○追い風 ・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など	○反省 ・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿 = 「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	・生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	・若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出
就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に など3つの目標	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に など5つの目標	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に など3つの目標
関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出	AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に など3つの目標	

目指す姿を定量的に提示し、生活環境の創

現在、我が国は人口減少社会が急激に進行する中で、東京一極集中による過密・過疎によって、東京と地方双方の豊かな生活環境が失われることが危惧されている。

多極分散型社会の確立



丸子会長（山形市）

地方創生を成し遂げる

多極分散型社会の確立を求め、厚生年金への地方議員加入

多極分散型社会の確立を求め、厚生年金への地方議員加入

丸子会長は、山形連携中枢都市圏の取組を例として挙げながら「多極分散型社会の確立」及び「厚生年金への地方議会議員の加入」の2項目について意見を述べた。

人口減少による地方の衰退が懸念される中、議会と執行機関が一体となつて地方創生を推進するためには、地方議会を活性化することが喫緊の課題。地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けられることとなり、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補することができるようになる。

性ある施策を展開することを求める。

生、付加価値創出型の地方経済の創生、人や企業の地方分散など、「強く」「豊か」「新しい・楽しい」地方の実現に向けた前向きな政策が掲げられ、ナ

シヨナルスタンダードの観点を踏まえた全国的な子育て支援の在り方の検討が明記されたことを高く評価していると述べた。その後、内閣官房新し

い地方経済・生活環境創生本部の海老原諭事務局長が「地方創生2.0基本構想」について説明し、地方六団体の各代表から意見を述べた。

今後の活動方針了承

第30回国と地方特別委



大石委員長(熊本市)



特別委員会の模様

令和8年度予算編成に向けた今後の活動方針

- 1 地方税財政対策**
税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築(特に、自動車関係諸税の税財源の安定的な確保、個人住民税に政策的な税額控除を導入しないこと)
地方交付税等の一般財源総額の確保・充実
- 2 地方創生に向けた取組**
地方の衰退と東京一極集中を是正し、多極分散型社会の確立に向けた実効性のある施策を展開するとともに、関係予算を安定的に確保すること
- 3 地方議会制度の充実**
議会に対する住民の理解と関心を深める主権者教育を一層推進すること
厚生年金への地方議会議員の加入など議員の処遇改善

地方税源の充実と地方一般財源総額の確保が必要」とあいさつがあった。会議では、丸子善弘会長(山形市議会議長)が昨年12月以降の「国と地方の協議の場」などにおける本会の発言内容を報告した。

丸子会長報告 国と地方の協議の場等の動向等

地方税財政について、一般財源総額の増額確保、ガソリンの暫定税率廃止後の代替税財源の確保や103万円の壁の更なる見直しに当たっての配慮を求めたほか、地方創生2.0、活力ある地方議会の創出、物価高騰と日米関税交渉、防災・減災及び復興・復興対策について要望したことを報告した。

続いて、令和8年度予算編成に向けた今後の活動方針として▽地方税財政対策▽地方創生に向けた取組▽地方議会制度の充実の3点への対応を説明した(上表掲)。

第1回

山形市

会長市紹介



市章



山形市の礎を築いた「最上義光公」
(写真提供=山形市)

【市の概要】

▽人口 23万8182人
(令和7年6月1日現在)
▽面積 381.58km²
▽歴史・沿革 山形城主最上義光が関ヶ原の戦いで東軍へ加担し、57万石の領地を認められたことで、城下町として発展する。江戸中期以降は全国随一の紅花の産地として繁栄し、明治22年4月1日には日本で最初に市制が施行された31市のうちの1市として市制を施行、平成31年4月1日より中核市へ移行した。現在は

▽議員定数 33人(現在・男性28人、女性5人)
▽前回選挙 令和5年4月23日。立候補者39人。投票率45.82%
▽議会トピックス 令和6年9月に議会改革検討委員会を設置し、オンライン会議の実施や議会ICT化に向けた協議を行っている。令和7年6月定例会では、大規模災害発生時などに加えて、育児・介護その他のやむを得ない事由等の場合で

「健康医療先進都市」「文化創造都市」の2大ビジョンを掲げ、山形市が持つ強みを活かした持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

▽シンボル 中の3線は、自由、平等、友愛、外円は団結、下の鋭角は固い意志を意味し、これらを山の字で表現している。

議長の話



丸子善弘 議長

もオンライン委員会等を実施できるように会議規則などの改正を行った。

山形市は、東に樹氷とスキーで有名な山形蔵王を含む奥羽山脈、西には名峰・月山を望む山形盆地に位置し、かつては出羽三山への参詣の宿場としても栄え、松尾芭蕉が名句を詠んだ山寺、最上川から船運で京に届けた特産品・紅花など、歴史と文化の薫り高い中核市です。また、盆地特有の寒暖の差が、果樹などの農産物や、そば、地酒などのおいしい恵みをもたらす食文化も魅力のまちです。近年は国の家計調査で直近12年のうち11回消費額日本一となったラーメンの聖地・山形市へ、ぜひお越しください。